

令和元年度茨城県の財務書類の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

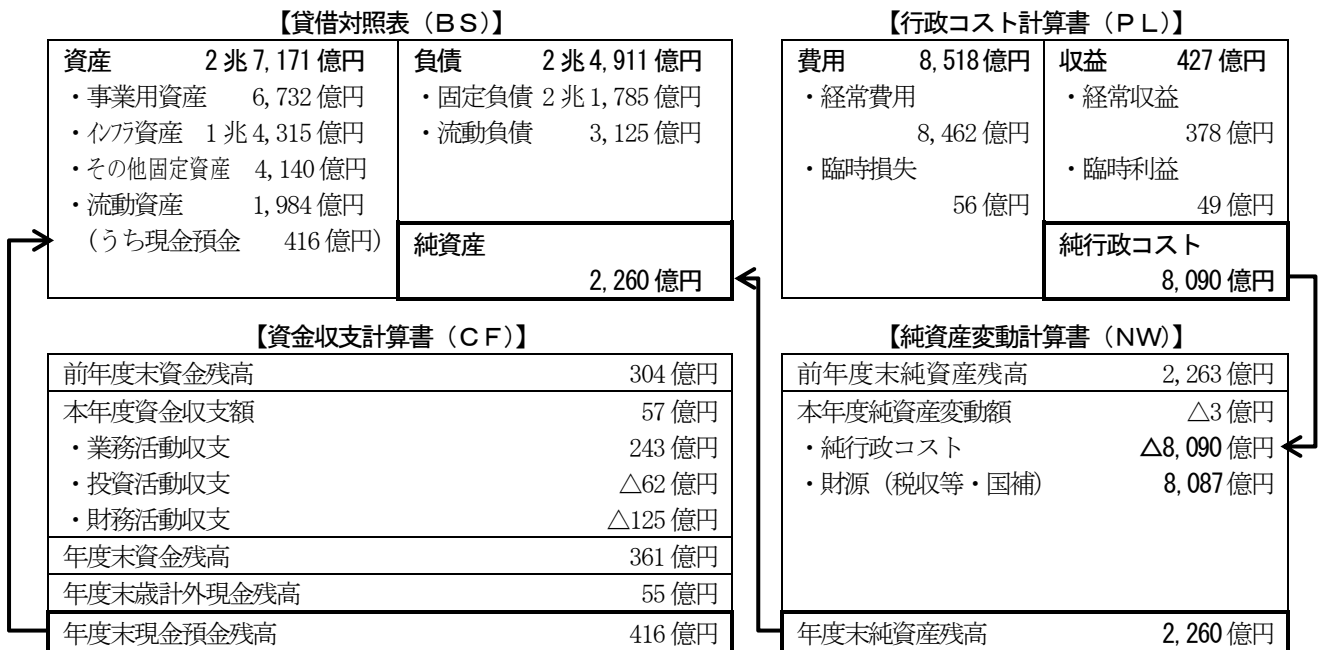
II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）



※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。（以下同じ）

Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

1 貸借対照表の状況

（単位：億円）

科目名	R1	H30	増減
【資産の部】	27,171	27,362	△ 191
固定資産	25,187	25,371	△ 184
有形固定資産	21,212	21,254	△ 42
事業用資産	6,732	6,812	△ 80
インフラ資産	14,315	14,279	36
物品	165	163	2
無形固定資産	4	5	△ 1
投資その他の資産	3,971	4,112	△ 141
投資及び出資金	1,601	1,586	15
投資損失引当金	△ 83	△ 73	△ 10
長期延滞債権	334	333	1
長期貸付金	1,310	1,418	△ 108
基金	1,068	1,105	△ 37
徴収不能引当金	△ 258	△ 258	0
流動資産	1,984	1,991	△ 7
現金預金	416	365	51
未収金	22	25	△ 3
短期貸付金	109	121	△ 12
基金	688	700	△ 12
棚卸資産	752	783	△ 31
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0

科目名	R1	H30	増減
【負債の部】	24,911	25,099	△ 188
固定負債	21,785	21,758	27
地方債	19,229	19,140	89
長期未払金	1	2	△ 1
退職手当引当金	2,550	2,612	△ 62
損失補償等引当金	5	5	0
流動負債	3,125	3,341	△ 216
1年内償還予定地方債	2,867	3,080	△ 213
未払金	-	-	-
賞与等引当金	204	200	4
預り金	55	60	△ 5
【純資産の部】	2,260	2,263	△ 3
【負債・純資産合計】	27,171	27,362	△ 191

【ポイント】

- ・令和元年度における資産合計は、2兆7,171億円、負債合計は2兆4,911億円、純資産は2,260億円となっています。
 - ・資産の内訳は、事業用資産6,732億円、インフラ資産1兆4,315億円、投資その他の資産3,971億円、流動資産1,984億円等となっています。
 - ・負債の内訳は、固定負債2兆1,785億円、流動負債3,125億円となっており、その内、県債残高は2兆2,096億円となっています。
- ＜前年度からの主な増減＞
- ・資産：191億円減少（減価償却による有形固定資産の減、償還計画に基づく長期貸付金の減等）
 - ・負債：188億円減少（地方債償還による残高の減等）

2 行政コスト計算書の状況

（単位：億円）

科目名	R1	H30	増減
経常費用(A)	8,462	8,238	224
業務費用	5,175	5,087	88
人件費	3,168	3,202	△ 34
物件費等	1,815	1,666	149
物件費	711	652	59
維持補修費	579	505	74
減価償却費	525	507	18
その他の業務費用	192	220	△ 28
移転費用	3,287	3,151	136
補助金等	2,869	2,729	140
他会計への繰出金	263	261	2
その他	156	160	△ 4

科目名	R1	H30	増減
経常収益(B)	378	375	3
使用料及び手数料	197	196	1
その他	181	178	3
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,084	7,863	221
臨時損失(D)	56	40	16
臨時利益(E)	49	51	△ 2
純行政コスト(C+D-E)	8,090	7,852	238

【ポイント】

- ・令和元年度の行政コスト計算書は、経常費用が8,462億円、経常収益が378億円、差引である純経常行政コストが8,084億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは8,090億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- ＜前年度からの主な増減＞
- ・純行政コスト：238億円増加（茨城国体関連経費の増、令和元年台風19号に伴う災害復旧費の増等）

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1
①前年度末純資産残高	2,263
②純行政コスト(△)	△ 8,090
③財源	8,087
税金等	6,717
国県等補助金	1,370
④本年度差額(②+③)	△ 3
⑤資産評価差額	△ 1
⑥無償所管換等	1
⑦本年度純資産変動額(④+⑤+⑥)	△ 3
⑧本年度末純資産残高(①+⑦)	2,260

【ポイント】

- ・令和元年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が下回ったこと等により、前年度末から3億円減の2,260億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト8,090億円に対し、財源については税金等が6,717億円、国県等補助金が1,370億円となっております。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	R1
業務活動収支(A)	243
業務支出	8,626
業務費用支出	5,339
人件費支出	3,226
物件費等支出	1,290
その他	824
移転費用支出	3,287
補助金等	2,869
その他	419
業務収入	8,904
税金等収入	7,354
国県等補助金収入	1,179
使用料及び手数料収入	197
その他	174
臨時支出	34
臨時収入	-

科目名	R1
投資活動収支(B)	△ 62
投資活動支出	1,316
公共施設等整備費支出	491
基金積立金支出	318
貸付金支出	489
その他	17
投資活動収入	1,254
国県等補助金収入	192
基金取崩収入	368
貸付金元金回収収入	609
その他	85
財務活動収支(C)	△ 125
財務活動支出	3,076
地方債償還支出	3,076
財務活動収入	2,951
地方債発行収入	2,951

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	57
前年度末資金残高(E)	304
本年度末資金残高(D+E)(F)	361
本年度末歳計外現金残高(G)	55
本年度末現金預金残高(F+G)	416

【ポイント】

- ・令和元年度末の資金残高は361億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が243億円、投資活動収支が△62億円、財務活動収支が△125億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から57億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和元年度末の現金預金残高は、416億円となっています。